

平成30年11月10日

愛知県上海産業情報センター
余語 克昭

一般調査報告書 深センにおけるスタートアップ環境について（後編）

前号では、深セン市の概況や、スタートアップを生み出す環境について報告しました。続いて本稿では、深セン市の深セン湾創業広場や、そこに所在するアクセラレータ（スタートアップの成長を促進するための支援プログラムを提供する企業・団体）のひとつである「We Young」の活動についてご紹介したいと思います。

1. 深セン湾創業広場について

深セン湾創業広場は、深セン市南山区に位置する産業開発エリアです。62万平方メートルの敷地内には18のビルがあり、インターネット大手テンセント系の「騰訊衆創空間」や深センのインキュベーター（主に、ひとつのアイデアを企業に育て、経営管理の実務や、施設提供などの支援を行う機構）の元祖と言われている創新工場など、約50ものインキュベーターやアクセラレータ、メイカースペース（ものづくりに特化した起業支援機構、工房スペース）が立地しています。深セン市南山区政府が開発、深セン湾科学技術会社が運営しており、2013年に建設完了、2014年から入居が開始されました。広場内には、100数社の上場企業を含む453社の企業が入居しており、うち約300社が高新技術系の企業です。広場内では約12万人が働き、一番多い年齢層は26～28歳だそうです。（数値はいずれも現地担当者への聞き取りより。以下同）

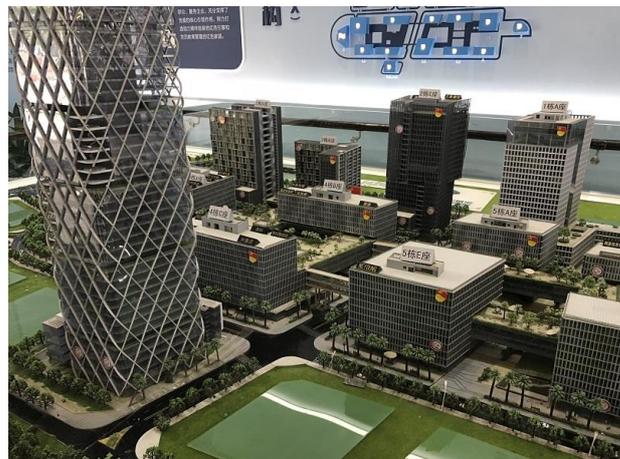
広場内の創業投資ビル内には、44社のPE（プライベートエクイティ、広義で非上場企業に対する投資を行う組織・団体）、VC（ベンチャーキャピタル）などの投資組織が入居しています。また、広場内の科学技術金融街には、22社の銀行等金融系企業も所在、他にも会社設立等の行政サービスなどをワンストップで行う公共サービス施設や、マンションも立地しています。

スタートアップが初めに入るインキュベーターは、広場の中心の2列のビルに所在しており、企業が育つと広場内の他のオフィスビルに転居、さらに上場すると上場企業のみ入居が許されたビルに移転します。こうして、起業したスタートアップが、企業として成長しビジネスの階段を上っていく段階に応じて、物理的にも広場内で立地する場所が変わっていくため、ビジネス的にも自社の現在地がはっきり自覚できるという構造になっています。さらに、巨大企業であるテンセント、バイドゥ、アリババは、広場の近隣にそれぞれ巨大な自社ビルを設けており、この界限に存在する全ての企業にとって、ここが最大・最終的な目標となっています。

広場の南隣には深セン大学が所在していますが、そこから輩出された優秀な学生がそのまま広場に入ってきて起業し、企業として成長していく場が創出されており、向上心に溢れた若き深センの企業家たちが視線を上げれば、そこには最終目的地であるメガIT企業たちの豪華な自社ビルが聳えているという構図に、深センのスタートアップ環境の真髄を見る思いでした。



深セン湾創業広場



深セン湾創業広場の全体像模型



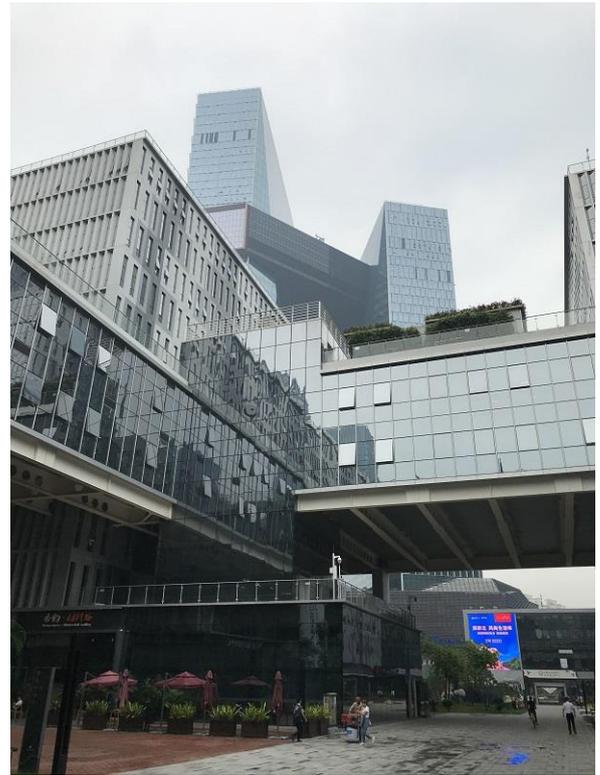
広場内の公共サービス施設



広場内の金融街には銀行も支店を構える。



広場内中央区域のビルには、インキュベーター/アクセラレータが多数軒を並べる。中央のパネルには、「大衆創業・万衆創新」（大衆の起業・万民のイノベーション）を提唱した李克強総理の視察時（2015年5月）写真



広場から視線を上げれば、テンセントの巨大な新オフィスビル（写真一番奥の高層ビル）が聳える。

2 We Young 訪問

今回の深セン訪問では、深セン湾創業広場の中に立地している有力アクセラレータのひとつであるWe Youngへ訪問し、お話を伺いました。

同施設は、李克強首相の提唱した「大衆創業・万衆創新」（大衆の起業・万民のイノベーション）を背景に、2014年に創立されました。同社の業務の位置づけはインキュベーター兼アクセラレータですが、同社によれば、深センでは多くのインキュベーターがアクセラレータ機能も併せ持つそうです。インキュベーターとしてひとつのアイデアを企業に育て、さらにアクセラレータとして、投資先等を探したりビジネスのノウハウを提供したりといったサポートを行ってスタートアップのビジネスを育て、加速させます。同社は、スタートアップを0から育て、投資元を探し、良いプロジェクトだと判断すれば、自ら投資も行うそうです。その他には、企業のマッチングイベントの開催や、科学技術園區の運営も行います。2018年6月には、深セン全域から500社もの企業

が参加する中国とフランスのスタートアップの交流会を開催したとのことで、その際には、フィリップ仏首相も同社へ来訪しスピーチを行ったそうです。

現在、同社は、中国のみならず、深センでビジネスを展開しようというインドネシア、日本、シンガポール、オランダ等の海外企業も含め、70社強のスタートアップ企業を抱えています。

スタートアップのビジネスを支援する取り組みの中で、特筆すべき点としては、スタートアップに対して投資を行うファンドとの出会いの頻度の高さが挙げられます。それは即ち、深センの起業数の多さ、スタートアップの成長のスピードの速さに直結するものと思われま

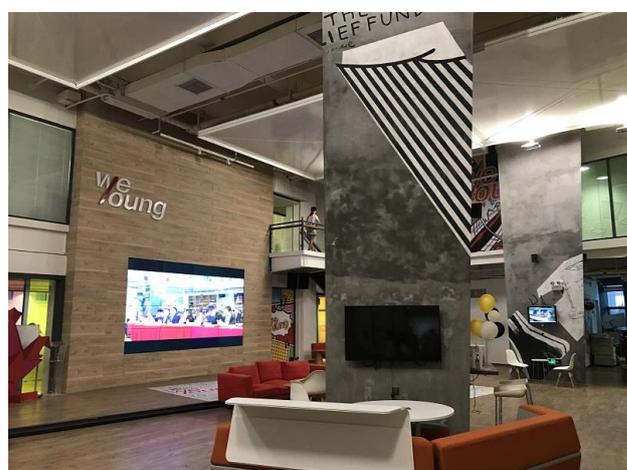
す。同施設にはファンドも2社入居しており、日々入居スタートアップと触れ合い、良い投資先を常に探す体制が取られています。良い技術を持ったスタートアップと、それに対して投資を行うファンドとのマッチングが、ここでは日々行われています。また、施設内の共有スペースでは、入居しているスタートアップ企業がファンドに向けて自社の事業を紹介するためのプレゼンテーションイベントが平均毎月2回（去年は年で50回）もの高頻度で、開催されます。

施設外からも20～30社のファンドが参加するそうで、入居スタートアップにとっては、自社の技術・製品に対する投資を呼び込むチャンスとなっています。

その他、入居企業のデータベースもあり、リアルタイムで入居企業のプロジェクトの進捗が更新され、定期的に提携しているファンドに情報発信をすることで、入居しているスタートアップへの投資を呼び込んでいます。



We Young (エントランス)



同施設の共有スペース。ファンドへのプレゼンテーションもここで開催される。



スタートアップ入居ブース。駆け出しは共有空間のテーブルから始まり、成長するとブースに入る。

本報告書では、2回に渡り、深センのスタートアップ環境や現地を視察して見聞きした情報等についてご紹介しました。昨今、日本でも深センのスタートアップというキーワードを耳にする機会が多くなってきていることかと思えます。実際に訪れてみて強く印象に残ったのは、深センには、新しい何かを生み出すモチベーションや機運が溢れていたことです。

前編で述べたように90年代末から深センの産業がハイテク化した背景には、深センに本拠地を置くその産業をリードする企業があることが挙げられます。ITにおけるテンセント、EVにおけるBYD、ドローンにおけるDJIといったトップ企業がリードすることで、その産業全体が集積・発展するという構図があるそうです。

スタートアップ支援のためのエコシステム構築が進み、スタートアップの成長スピードが段違いに速い深センでは、今はまだ生まれたばかりのスタートアップが、次に訪れたときには巨大企業となり、新たなテンセントやDJIに育っているかも知れないというような、ダイナミズムを感じました。

上海産業情報センターでは、今後も引き続き中国の現地情報について提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。